

# 令和3年7月1日からの大雨への対応について

---

令和3年7月30日(金)  
自治財政局

# 目次

---

- 令和3年7月1日からの大雨による被害状況 P2
- 普通交付税の繰上げ交付 P4
- 令和3年7月1日からの大雨に係る支援策とりまとめ P6

# ○ 令和3年7月1日からの大雨による被害状況

# 過去の主な災害と令和3年7月1日からの大雨との被害規模の比較

R3.7.29 現在

風水害	H28	H29	H30	R元	R元	R2	R3
	台風10号	九州北部豪雨	7月豪雨	台風19号・15号	台風19号	7月豪雨	7月1日からの大雨
死者・行方不明者	29人	44人	271人	130人	121人	86人	28人
住家被害	全壊	338棟	6,783棟	4,156棟	3,263棟	1,621棟	7棟
	半壊	2,281棟	1,101棟	11,346棟	34,810棟	4,504棟	54棟
応急仮設住宅建設戸数※2	260戸	107戸	697戸	291戸	291戸	808戸	0戸
避難者数(最大)	9,403人	2,239人	42,219人	238,255人 (各災害の最大の合計)	237,008人	10,963人	899人
特別法の制定・適用	-	-	-	-	-	-	-
特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律※3	-	-	指定	指定	指定	指定	-
激甚法の適用状況	本激	本激	本激	本激	本激	本激	-

熱海市  
除き  
(調査中)

地震災害	H7	H16	H23	H28	H30	R3
	阪神・淡路大震災	中越地震	東日本大震災	熊本地震	北海道胆振東部	福島県沖地震
死者・行方不明者	6,437人	68人	22,288人	273人	43人	1人
住家被害	全壊	3,175棟	121,996棟	8,667棟	469棟	69棟
	半壊	144,274棟	13,810棟	282,941棟	34,719棟	729棟
応急仮設住宅建設戸数※2	48,300戸	3,460戸	53,537戸	4,303戸	233戸	0戸
避難者数(最大)	316,678人	103,178人	557,015人	194,325人	11,900人	258人
特別法の制定・適用	特別法制定	-	特別法制定	大規模災害復興法適用	-	-
特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律※3	指定	指定	指定	指定	-	-
激甚法の適用状況	本激	本激	本激	本激	本激	-

※1 出典：消防庁被害報等

※2 応急仮設住宅建設戸数にはみなし仮設を含まない(統一的な戸数の把握ができないため)。

※3 「著しく異常かつ激甚な非常災害」(以下の事項等の諸要因を総合的に勘案)が発生した場合に指定。

①死者・行方不明者、負傷者、避難者等の多数発生、②住宅倒壊等の多数発生、③交通やライフラインの広範囲にわたる途絶、④地域全体の日常業務や業務環境の破壊

## ○ 普通交付税の繰上げ交付

# 令和3年7月1日からの大雨による被害に係る普通交付税の繰上げ交付

(単位:百万円)

## <静岡県> (1市)

団体名	繰上げ交付額
熱海市	49
合計	49

## <鳥取県> (1市)

団体名	繰上げ交付額
鳥取市	1,614
合計	1,614

## <島根県> (4市)

団体名	繰上げ交付額
松江市	1,484
出雲市	1,248
安来市	660
雲南市	919
合計	4,311

## <鹿児島県> (1市)

団体名	繰上げ交付額
出水市	630
合計	630

(7市)

交付総額	6,604
------	-------

※7月12日(月)繰上げ交付分:1団体(1市) 49百万円  
静岡県 熱海市

※7月14日(水)繰上げ交付分:3団体(3市) 4,346百万円  
鳥取県 鳥取市  
島根県 松江市、出雲市

※7月19日(月)繰上げ交付分:3団体(3市) 2,209百万円  
島根県 安来市、雲南市  
鹿児島県 出水市

○ 令和3年7月1日からの大雨に係る  
支援策とりまとめ

# 令和3年7月1日からの大雨に係る支援策とりまとめ

令和3年7月30日  
令和3年7月1日からの大雨  
被災者生活・生業再建支援チーム

## 1. 基本方針

- 新型コロナウイルス感染症の影響下で発生した令和3年7月1日からの大雨に対し、被災者の生活と生業の再建に向け、被災地のニーズや地域ごとの特性を踏まえつつ、できることは全てやるという姿勢の下、緊急に対応すべき施策を取りまとめる。
- 引き続き被災者の目線に立ち、被災自治体等とともに、一日も早い被災地の応急復旧、生活の再建、生業の再建等に全力を尽くしていく。
- さらに、今回の災害対応を教訓として、今後起こり得る豪雨や台風等への対応に万全を期し、被害の発生を最小限に抑えるよう、関係機関が一体となって取り組む。

## 2. 緊急対応策(主なもの)

### (1) 生活の再建

#### ○住まいの確保

- ・ 応急仮設住宅の供与等及び公営住宅等の確保による  
**応急的な住まいの確保**と空室情報の提供 等
- ・ 被災者生活再建支援金の支給(最大300万円)
- ・ 被災者の住宅に関する相談窓口の設置、現地相談実施への支援 等

#### ○災害廃棄物の処理

- ・ 宅地内の**廃棄物・土砂の迅速な撤去**による生活の早期再建促進

#### ○切れ目のない被災者支援

- ・ 仮設住宅に入居する被災者等の見守り・相談支援等
- ・ 学習・就学支援 等

#### ○金融支援等

- ・ 金融機関の返済猶予等の柔軟な対応、自然災害債務整理ガイドラインによる被災者の債務整理支援 等

### (3) 災害復旧等

#### ○公共土木施設等の迅速な災害復旧等

- ・ 被災した公共土木施設・農林水産業施設等の災害復旧
- ・ 大規模な土石流災害が発生した逢初川において、再度の災害防止のため**国直轄の緊急的な砂防工事を実施**

【逢初橋付近の土石流被害】  
(静岡県提供)



※本支援策により生じる地方負担については、被災自治体の財政運営に支障が生じないよう、適切に地方財政措置を講ずる。

### (2) 生業の再建

#### ○中小・小規模事業者の支援

- ・ **小規模事業者支援推進事業の補助上限・補助率の引き上げ** 等
- ・ **小規模事業者持続化補助金の優先採択**
- ・ 中小企業団体等への特別相談窓口の設置
- ・ 日本政策金融公庫等による資金繰り支援等
- ・ 事業者支援の体制を迅速に整備し、継続的に支援を実施

#### ○農林漁業者の支援

- ・ 被害を受けた山林、林道等の復旧、荒廃林地における森林整備、治山対策
- ・ 漁場環境の回復に向けた支援
- ・ 日本政策金融公庫等による資金繰り支援等

#### ○観光復興に向けた支援

- ・ 被災観光地における「地域観光事業支援」を活用した**クーポン券の上限金額のかさ上げ**
  - ・ 地域と連携したSNSやHPを通じた**正確な被災地情報の発信**等
- による観光需要回復や風評被害の払拭

【林道施設の法面崩れ等】



【街中の土石流被害】



#### ○被災した地域の復興まちづくり

- ・ 住宅地に局所的かつ甚大な土石流災害が生じ、更なる災害発生に警戒する必要がある熱海市について、**まちづくりの方針策定を重点的に支援**

## 3. 今後の課題

○盛土による災害の防止に向けた総点検と対応策の検討

○線状降水帯の予測精度向上に向けた取組の強化・加速化